

第7回小田原市市民活動推進委員会 会議録

- 1 日時：令和6年5月24日（金）午前9時30分～午前11時30分
- 2 場所：おだわら市民交流センターUMECO 会議室5・6
- 3 出席者：前田委員長、林田副委員長、杉浦委員、北村委員、杉川委員、渡邊委員、島田委員、安藤委員
関係者：UMECO指定管理者 柏木センター長、興津副センター長、小谷氏、吉田氏（議題（1）まで）
事務局：澤地課長、岡崎主査
- 4 資料：
 - ・次第
 - ・資料1 市民活動応援補助金交付事業報告会実施要領
 - ・資料2-1 令和5年度おだわら市民交流センターUMECO会議室等の利用状況
 - ・資料2-2 令和5年度市民活動団体登録状況内訳
 - ・資料2-3 令和5年度おだわら市民交流センターへのご意見・ご要望
 - ・資料2-4 令和5年度事業一覧と実施時期
 - ・資料2-5 令和5年度おだわら市民交流センターUMECO実施事業結果報告
 - ・資料2-6 おだわら市民交流センターUMECOアンケート結果まとめ（令和5年度）
 - ・資料2-7 おだわら市民交流センターUMECO指摘事項に係る対応状況（令和5年度末）
 - ・資料2-8 おだわら市民交流センター指定管理者自己評価表（令和5年度分）
 - ・資料3 令和5年度おだわら市民交流センターUMECO第三者評価シート
 - ・資料4-1 市民活動・協働応援制度 市民×行政協働コース 応募の手引き
 - ・資料4-2 市民活動・協働応援制度 市民×行政協働コース 応募の手引き（概要版）

6 会議内容

■ 開会

■ 議題（1）市民活動応援補助金交付事業報告会について

委員長：議題（1）市民活動応援補助金交付事業報告会について、に入る。本委員会は、議事に関係のある方に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができることから、おだわら市民交流センターの指定管理者にご出席いただく。それでは、本議題について、事務局からご説明をお願いしたい。

（事務局 資料1に基づいて説明）

委員長：ただいまの説明で何か意見や質問はあるか。

（発言なし）

■ 議題（2）おだわら市民交流センターUMECO令和5年度事業報告について

委員長：議題（2）おだわら市民交流センターUMECO令和5年度事業報告について、に入る。本議題においても、引き続き指定管理者にご出席いただく。それでは、指定管理者からご説明をお願いしたい。

（指定管理者 資料2-1～2-8に基づいて説明）

委員長：ただいまの説明で何か意見や質問はあるか。

委員：以前から申し上げているが、市民活動入門講座について、若者だけでなく定年退職者や一般市民をターゲットにしたものを定期的の実施できると良いと考える。気軽に参加できるよう、活動エリアの一角などを会場にしても良いだろう。相談実績の資料を見ると、ボランティア活動をしてみたい、という方からの相談も多く見受けられる。市民活動団体の喫緊の課題は高齢化であり、学生等よりも一般市民に裾野を広げてほしい。中高生をメインターゲットにした夏休みボランティア体験学習について、非常に注力されているが、昔とは違いボランティア活動歴が高校・大学受験にあまり影響しない現状では、残念なことではあるが時流に沿った効果的な事業とは言いにくい。成果や課題を検証し、事業を見直す必要があると考える。

指定管理者：市民活動入門講座については、若者の市民活動に対する関心が薄れているという危機感があり、昨年から若者をメインターゲットとしている。団体が解散する理由も高齢化が多いことから、市民活動に若者にも入っていただき、ボトムアップしていくイメージである。UMECOで運営を支援していた学生ボランティアグループが就職等により解散してしまった、ということもあった。シニア層への展開を後回しにしているということではないので、そこはご理解いただきたい。また、定年が引き上げられ、場合によっては70歳ぐらいまで働く方もでてきている。70歳を過ぎてから市民活動を勧めるのでは遅いのではないかと、という思いもあるので、60代ぐらいの方にどのように働きかけていくか、考えてまいりたい。

委員：市民活動への参加を働きかけるタイミングとしては、65歳というのが年齢のポイントになる。ここまでに市民活動や地域活動に参加していると、介護予防の面でも生き生きと活動するという面でもプラスになる。これを過ぎると、新しく物事を始める気力がない、ということにもなりかねない。会社での役割が一息ついたタイミングなどを見計らい、小出しに講座や情報提供の場を設けられると良い。

また、団体向け各種講座について、活動メンバーを増やす方法やNPO法人設立・解散の手続きなど、1年に1度は実施すべきである。

委員：相談実績の資料について、動画サイトを紹介したという記録があるが、専門外の相談であれば外部の専門機関等を案内できるようにした方が良いだろう。

先ほど、65歳がポイントになるという発言があったが、商工会議所やハローワークを通じて企業にUMECO事業を周知することができれば、各企業から従業員に情報を展開していただけるのではないかと感じた。

指定管理者：定年前の方に企業を介して情報をお届けするというのは、ぜひ進めたいと考えている。現状では企業側と方法論の擦り合わせがうまく行かず難航しているが、商工会議所等と連携させていただき、実現していきたい。

委員：アンケート結果のまとめについて、今回の資料では自由記載が省かれている。アンケートを事業に生かす上でポイントとなるのは満足されなかった方の意見で、そうした意見をいかに引き出すかが重要である。ぜひ、設問や回答欄を工夫してほしい。

指定管理者：各事業の良かった理由、悪かった理由は詳細に把握したいので、できるだけ自由記載欄を設けるようにしている。今回の資料では削ってしまっているのも、今後は自由記載も含めてまとめるようにしたい。

また、令和6年度の事業計画では、アンケート結果を指標としている事業が多くある。「○」「×」だけで回答できたり、「○」「×」の理由を簡単に書けたりと、工夫しながら作成してまいりたい。

委員長：同じくアンケートについて、回答者数がゼロであった選択肢は省略しているということだが、どのような選択肢があったかは記載すべきである。

また、今回の資料では自由記載を省略しているということだが、一部事業ではほとんど設問がなくなってしまう。自由記載の回答をそのまま羅列するというのも分析しにくいと思うので、設問やレイアウトを工夫していただきたい。

利用者数について、「イベント2,500人」となっている。UMECO祭りの参加者のみ、この区分で計上していると思われるが、ほかにもイベントを行っていることから、何かしら注記すべきである。

指定管理者：承知した。

委員長：「国際交流」の事業について、指標が「登録団体による日本語教室の開催」となっており、UMECOの主催事業ではない。何か、UMECOで事業を主催するような検討はされたのか。

指定管理者：昨年度までは、今回の資料のとおり、主催事業としては実施できていない。今年度は、市所管課と連携し、まずは夏に外国籍住民の交流の場を設けることになった。

委員：夏休みボランティア体験学習のアンケート結果の中で、参加者側の回答者の属性に関する

る設問があるが、母数が 69 人となっているので、参加者全体の分布を示すものではないと思われる。報告書中では中学生の参加者減に言及されているので、参加者全体の分布を、前年度からの推移とともにお示しいただきたい。

指定管理者：承知した。(資料 2-5 別紙④を追加提出)

委員長：アンケートの回収率についても、資料に記載があると良い。UMECO祭りの来場者側の回答者数は 17 人となっており、回収率だと非常に低いようだ。回収率を高めるための努力も必要である。

委員：UMECOでは団体登録制度があるが、例えば更新時に、毎年でなくてもアンケートをとれると良いと考えるが、どうか。中間支援組織が事業計画を作成するにあたって、団体が直面している課題や、会計規模等の情報は有用である。

指定管理者：近年では、一昨年に登録団体へのアンケート調査を実施した。その時は回収率が伸びず参考にしにくかったが、今後も実施してまいりたい。

委員：そういったアンケートは大変重要な情報であり、ときには電話をかけてでも回答を働きかけるべきであるので、ぜひ努力していただきたい。

■ 議題（3）おだわら市民交流センターUMECO第三者評価について

委員長：議題（3）おだわら市民交流センターUMECO第三者評価について、事務局からご説明をお願いしたい。

(事務局 資料 3 に基づいて説明)

委員長：ただいまの説明で何か質問はあるか。

委員：現状の実施状況に点数を付けるほか、例えば取り組むべき事業を提案した方が良いか。

事務局：指定管理者の参考になるよう、ご提案いただきたい。

委員長：評価シートに「課題・改善すべき点」という欄があるので、提案はそちらに記入いただくのが良いだろう。

それでは、評価に係る意見等はあるか。

国際交流について、事業としては特定のものを実施していない中でどのように評価すべきか、悩ましいところである。

委員：取り組むべき課題が多い分野ではある。就労で来日した方が参加する日本語教室等がある中で、UMECOも課題意識を持って支援に取り組んでいただきたい、という思いはある。

委員：UMECOで全部対応するというよりは、中間支援組織として市民や団体と行政をつなぐ役割を担うことを目指すべきなのかもしれない。

委員：他市では、複数ある日本語教室の横のつながりづくりに、行政が取り組んでいる事例もある。

委員長：小田原市では市民活動・協働応援制度の中に市民と行政が協働するコースがあるので、そういったところで行政側からテーマを提示できると良い。

事務局：過去に、市民提案型協働事業として団体から日本語教室に係る提案があり、現在は団体の活動に市が広報面等で協力する形で、関係を継続している事例はある。

委員：国際交流の分野について、複数の施設を集約したというUMECO開設の経緯は承知しているが、開設から年数も経っているので、UMECOの役割を定義しなおすことも必要かもしれない。

委員長：令和 5 年度にUMECOの次期指定管理者を公募していたが、その中の仕様書には集約元の施設の役割であった男女共同参画及び国際交流についての記載があり、少なくとも当該指定期間である令和 6 年度からの 5 年間は、それらを踏まえて運営いただくべきであろう。

事務局：男女共同参画や国際交流に係る評価にあたっては、UMECOがどの程度の役割を担うべきか、ということも踏まえてご判断いただきたいと考えている。

委員長：その 2 分野に係る専門の担当を常駐させるようなことまでは、運営の仕様書等でも求め

ていないだろう。

それでは、本議題は以上とする。本日のご意見等を踏まえ、各委員で評価を実施し、後日事務局にご提出いただき、とりまとめたものを各委員及び正副委員長で確認し、確定するものとする。

■ 議題（４）市民活動・協働応援制度 市民×行政協働コースの募集について

委員長：議題（４）市民活動・協働応援制度 市民×行政協働コースの募集について、事務局からご説明をお願いしたい。

（事務局 資料 4-1、4-2 に基づいて説明）

委員長：ただいまの説明で何か質問はあるか。

事前相談について、個別相談会においてしか対応していないと捉えられないよう、「市役所地域政策課において随時受け付けている」という文言に下線を引くなどして強調した方が良い。

事務局：承知した。

委員長：行政側から、事業テーマは提示できる見込みか。

事務局：市役所内で照会しているが、今のところ相談が1件あったのみである。

委員：市民側から提案することももちろん重要だが、事業テーマが提示されないと「協働する必要がない」と行政側が意思表示しているように見えてしまう恐れもある。ぜひ、行政側のニーズを示していただきたいと考える。

事務局：昨年の市民×行政コラボアップコースの募集にあたっては、同様に市役所内で照会した結果、6件の参考キーワードを提示した。今回の事業テーマは参考キーワードと比べると予算調整等の敷居が高いこともあり、手が挙がりにくくなっていると思われる。

委員：事業テーマの募集締切を延ばすなど、状況に応じて柔軟に対応できると良い。

委員長：募集期間等、スケジュール面で改善の余地はあるかもしれない。

手引きの中に「これまでの協働事業」という参考情報が記載されている。こうした情報を内部で共有等しながら事業テーマを幅広く検討し、この機を捉えて市民に発信していただきたい。

■ その他

委員長：その他について、事務局から願います。

（事務局 今後の会議日程の調整）

※調整の結果、今後の会議日程及び場所は次のとおりとなった。

第 8 回委員会・・・6月 22 日（土）午後 UMECO

第 9 回委員会・・・7月 26 日（金）午前 UMECO

第 10 回委員会・・・8月 29 日（木）午前 UMECO

第 1 回部 会・・・8月 30 日（金）午後 けやき

■ 閉会